

## B R I C s の高成長が日本経済に及ぼす影響

～新興国の高成長が国際商品への上昇圧力に～

\* 本稿は週刊エコノミスト（第84巻 第28号 通巻3827号）に寄稿したものです。

2006年6月4日（日）

B R I C s 経済研究所 代表 門倉 貴史

～ 要 旨 ～

E-mail: [postbrics@yahoo.co.jp](mailto:postbrics@yahoo.co.jp)

国際商品市況が高騰している大きな要因のひとつとして、B R I C s 経済の台頭が挙げられる。B R I C s はいずれも天然資源に恵まれているが、経済成長のスピードがあまりにも急激であるため、中国やインドなどでは国内需要の拡大テンポに供給能力が追いつかなくなっている。その結果、海外から各種の資源・エネルギーを大量に調達しているのだ。最近では、原油や金属・非鉄金属といった原材料だけでなく、食料についても海外から調達する動きが強まりつつある。

国際商品市況の高騰が続けば、価格調整メカニズムが働き、価格上昇の主要因となっている中国やインドの需要が冷え込んでくるので、需給バランスの改善を通じて商品市況が落ち着きを取り戻すというシナリオも考えられる。ただ最近では、南アフリカやベトナム、トルコなどポストB R I C s と呼ばれる国々も台頭しつつあるので、需給の面からは短期的に商品市況が大きく調整する可能性は低いのではないかな。

では、B R I C s を通じた国際商品市況の高騰は日本経済にどのようなインパクトを与えるのだろうか。B R I C s 経済から日本経済への影響の波及経路としては次の2つが挙げられる。ひとつは、国際商品市況の高騰 交易条件の悪化 企業収益の悪化 設備投資の抑制という経路（国際商品市況要因）だ。もうひとつは、B R I C s の内需拡大 B R I C s 向け輸出の増加 企業収益、雇用環境の改善による民間需要の拡大という経路（輸出要因）である。

国際市況要因で日本経済がどれだけのダメージを受けるかを試算すると、2005年は実質GDPが0.1%下押しされる。一方、輸出増加による日本経済へのプラスのインパクト（輸出増の国内需要への波及効果を含む）を試算すると、2005年は実質GDPが+0.38%押し上げられたとみられる。

上記2つのインパクトをあわせると、日本の実質GDPはB R I C s の台頭によって0.28%押し上げられる計算となる。ただし、商品市況要因のマイナスのインパクトが年々拡大しつつあることには注意が必要だ。

このまま国際商品市況の高騰に歯止めがかからない状況が続けば、トータルでみても日本経済にマイナスの影響が出てくる可能性は否定できない。

### (西洋化が進むB R I C sの食生活)

国際商品市況が高騰している大きな要因のひとつとして、B R I C s 経済の台頭が挙げられる。B R I C s はいずれも天然資源に恵まれているが、経済成長のスピードがあまりにも急激であるため、中国やインドなどでは国内需要の拡大テンポに供給能力が追いつかなくなっている。その結果、海外から各種の資源・エネルギーを大量に調達しているのだ。

最近では、原油や金属・非鉄金属といった原材料だけでなく、食料についても海外から調達する動きが強まりつつある。たとえば、中国ではコーヒーの消費量が急拡大している。コーヒー生豆の消費量は、90年代後半から顕著に増加するようになり、2004年は前年比+14.7%の3万2740トンに達した。2000年時点(1万8948トン)と比べると、わずか4年間で1.7倍に膨らんだ計算だ。経済発展が著しい中国では、人々の生活水準が向上し、都市部を中心に西洋風の食生活が浸透している。西洋風の食事のメニューにあわせてコーヒーを楽しむ人が増加しているというわけだ。また中国では78年に対外開放路線に転じて以来、多くの人が海外に留学するようになったが、現在では、欧米に留学した中国人の帰国ラッシュが相次いでいる。留学経験のある国際派ビジネスマンは、コーヒーを飲む生活習慣が身についており、帰国してから日常的にコーヒーを飲み続けている。

中国国内におけるコーヒー豆の生産量が過去3年間の平均的なスピードで拡大してくと仮定すれば、海外からのコーヒー生豆の輸入量は将来大幅に増加する。シミュレーションの結果によれば、中国のコーヒー生豆の輸入数量は2004年の2万3070トン(輸入依存度は70.5%)から、2010年には10万5034トン(同85.6%)、2015年には35万5953トン(同91.9%)にまで到達する。中国が海外からコーヒー生豆を調達する動きが強まると、主要な調達先であるブラジルのコーヒー産業にとっては、大きなプラス要因となる。もっとも、最近ではブラジルにおいても、中産階級の台頭などによってコーヒーの需要量が大幅に増えており、輸出余力は小さくなってきている。

こうした状況を踏まえると、コーヒー生豆の国際取引価格には、B R I C s 要因で中長期的に上昇圧力がかかる公算が大きいといえよう。

B R I C s で急速に進む食生活の西洋化は、他の食料についても国際価格の上昇圧力となる。たとえば、中国では食生活の肉食化が進んでいる。試算結果によると、2001年に1.0%であった食肉の輸入依存度は、2005年に1.9%、2010年に6.2%、2015年には13.1%と急速に上昇する。この結果、輸入数量は増加傾向で推移し、2015年には輸入数量が2001年の7.2倍にも達する。

食肉需要の拡大は、家畜の主要な飼料であるトウモロコシの需要増につながる。一般的に、肉1キログラムを生産するのに必要な穀物量は豚肉が4キログラム、牛肉が7キログラム、鶏肉が2キログラムとされており、食肉嗜好の高まりは、直接的な穀物需要量の何倍もの穀物生産を必要とする。試算結果によると、2001年時点では4.3%であった飼料用トウモロコシの輸入依存度は、2005年に4.5%、2010年に6.5%、2015年には9.7%まで上昇する。この結果、トウモロコシの輸入数量も拡大傾向をたどり、2015年には、輸入数量が2001年の4.3倍に膨らむ。B R I C s で肉食化が進展することを踏まえると、食肉や穀物の国際取引価格についても、中長期的に上昇圧力がかかってくるだろう。

国際商品市況の高騰が続けば、価格調整メカニズムが働き、価格上昇の主要因となっている中国やインドの需要が冷え込んでくるので、需給バランスの改善を通じて商品市況が落ち着きを取り戻すというシナリオも考えられる。ただ最近では、南アフリカやベトナム、トルコなどポストB R I C s と呼ばれる国々も台頭しつつあるので、需給の面からは短期的に商品市況が大きく調整する可能性は低

いのではないか。

### (B R I C s から日本経済への2つの波及経路)

では、B R I C s を通じた国際商品市況の高騰は日本経済にどのようなインパクトを与えるのだろうか。B R I C s 経済から日本経済への影響の波及経路としては次の2つが挙げられる。

ひとつは、国際商品市況の高騰 交易条件の悪化 企業収益の悪化 設備投資の抑制という経路(国際商品市況要因)だ。

もうひとつは、B R I C s の内需拡大 B R I C s 向け輸出の増加 企業収益、雇用環境の改善による民間需要の拡大という経路(輸出要因)である。

まず、国際市況要因は、急速な工業化の進展に伴いB R I C s 域内で原油や鉄鋼、セメントなどの原材料需要が高まり、不足分を海外から調達することを通じて、国際商品市況が高騰。それが日本の交易条件(輸出価格÷輸入価格)を悪化させて、企業収益の悪化、設備投資の抑制へとつながるマイナス・インパクトの経路だ。

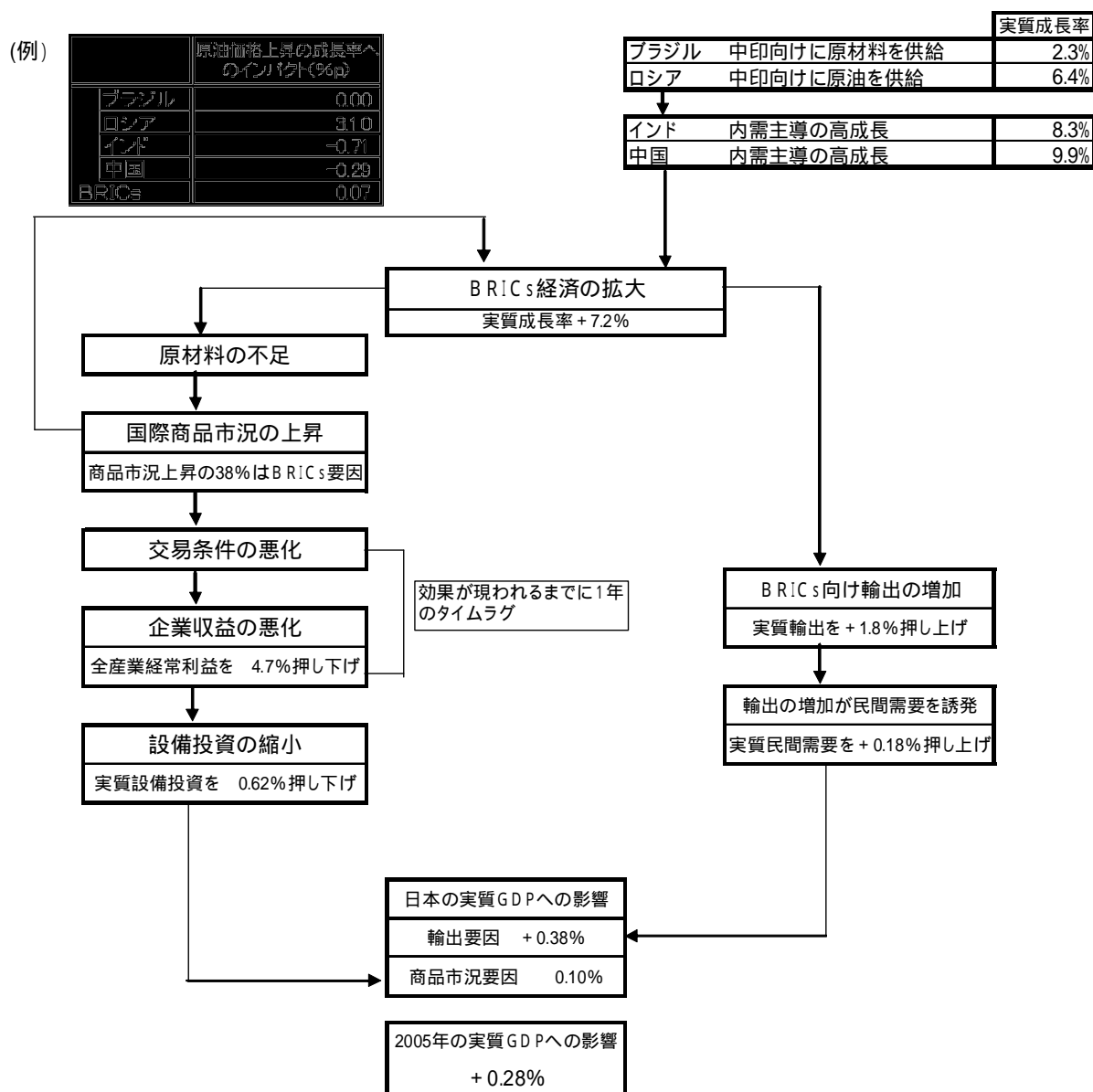
これまでのB R I C s の平均成長率と日銀国際商品指数の関係をもとに、最近のB R I C s 経済の拡大が国際商品市況にどの程度の上昇圧力を加えたかを計算すると、2005年の日銀国際商品指数は前年比+30.6%の上昇となったが、その上昇分の約4割はB R I C s の需給逼迫要因によるものであったとみられる。さらに、B R I C s の需給逼迫要因によって押し上げられた国際商品価格が日本の交易条件に及ぼす影響を計測したうえで、交易条件の悪化が企業収益、設備投資にどれだけの影響を及ぼしたかをみると、2005年は経常利益が4.7%、実質設備投資が0.62%それぞれ下押しされる。この影響で日本経済がどれだけのダメージを受けるかを試算すると、2005年は実質GDPが0.1%下押しされる。

国際商品市況の高騰は、日本だけでなくB R I C s 構成国の経済を一部悪化させる可能性もあるが、B R I C s にはブラジルやロシアなど国際商品価格の上昇で潤う資源供給国が含まれるため、B R I C s 全体でみればむしろプラスの効果をもたらすと考えられる。

一方、輸出要因は、B R I C s 域内における消費や投資の拡大に伴い、日本からB R I C s に向けた輸出が増加するプラスのインパクトの経路である。日本からB R I C s に向けた輸出は、かつてはB R I C s 進出企業に向けた資本財や生産財の輸出が中心だったが、最近ではB R I C s 域内で多数の中産階級が出現し、個人消費が伸びてきたことから、自動車や家電製品など消費財の輸出も増加傾向にある。輸出増加による日本経済へのプラスのインパクト(輸出増の国内需要への波及効果を含む)を試算すると、2005年は実質GDPが+0.38%押し上げられたとみられる。

上記2つのインパクトをあわせると、日本の実質GDPはB R I C s の台頭によって0.28%押し上げられる計算となる。ただし、商品市況要因のマイナスのインパクトが年々拡大しつつあることには注意が必要だ。このまま国際商品市況の高騰に歯止めがかからない状況が続けば、トータルでも日本経済にマイナスの影響が出てくる可能性は否定できない。

図表 B R I C s の高成長が日本経済に及ぼす影響のフローチャート (2005 年)



(注1) B R I C s による国際商品価格の押し上げ効果は、B R I C s の平均成長率(四半期)と日銀国際商品指数の関係をもとに算出。

(注2) 国際商品価格上昇の日本経済への影響は、交易条件指数と日銀国際商品指数の関係をもとに、企業収益関数(説明変数に交易条件を加えて)と設備投資関数(説明変数に企業収益を加えて)から求めた。

(注3) 実質輸出増加の民間需要への波及効果は、V A R モデルのインパルス応答関数を使って算出。

(注4) 今回の試算には B R I C s からの輸入増加の影響は含めていない。